



# Weekly 第105号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。  
今週号は2019（令和元）年5月13（月）～5月19日（日）までの1週間です。  
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。

### ■ローカルルール撤廃を 自民党が「社会保障改革ビジョン」（5月14日）

自民党の「人生100年時代戦略本部」は社会保障のローカルルール撤廃や事務負担の軽減、年齢ではなく資産に応じた負担割合の決定などを盛り込んだ「社会保障改革ビジョン」をまとめた。

### ■「軽症は保険給付を縮小すべき」健保連と協会健保が見解（5月15日）

「オプジーボ」「キムリア」など超高額医薬品による公的医療保険財政への影響が懸念されていることについて、健康保険組合連合会と全国健康保険協会は記者会見し、重症患者が個人では負担困難な高額医薬品には保険給付することが必要だが、軽症患者向けの医薬品はOTC薬（保険が適用されない市販薬）に移行したりして給付縮小へと舵を切るべきではないかとの見解を明らかにした。同日、白血病等治療新薬「キムリア点滴静注」は過去最高額の1患者当たり約3349万円の薬価が設定された。

### ■介護予防と保健事業を一体推進 医療介護関連一括法が成立（5月15日）

健康保険法や介護保険法など8本の法律をまとめた一括法案が参議院本会議で可決され、成立した。柱は①高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施②医療データベース（NDB）と介護総合データベース（介護DB）の接続・解析の導入③健康保険の被扶養者要件の厳格化（国内居住者に限定）④マイナンバーカードでも受診できるようにするオンライン資格確認の導入など。

### ■70代は今後10年で1割削減 認知症対策に削減目標を設定（5月16日）

政府は70代の認知症の人を今後10年で1割削減する新たな「認知症対策大綱」の素案を発表した。「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン、2015年策定）の後継となる国の認知症施策で、初めて数値（削減）目標を盛り込んだ。70代での発症を10年間で1歳遅らせることを目指し、認知症の割合を6年後の25年に6%、10年後の29年に10%、それぞれ削減する。厚労省の推計によると、認知症の人は15年時点で約520万人、25年には約700万人に増える。